

予算編成に当たって

平成21年度予算は、国の政策と一体となって地域活性化や雇用対策、市民生活対策に万全を期して積極的に取り組むとともに、事務事業の厳選による歳出予算の構築と財源の積極的な確保に努め、中長期的な健全財政の堅持を基本として、地域活性化と財政健全化の両立が図られるよう編成しました。

新年度予算の特徴

基本方針として、

- ① 「地域の底力」が発揮できる産業の活性化と雇用対策の推進
- ② 市民が安全・安心に暮らせる都市基盤や教育環境の整備
- ③ 行財政改革の断行による健全財政の堅持
- ④ 地域産業活性化と雇用対策の推進
- ⑤ 安全・安心な暮らしのあるまちづくりの推進
- ⑥ 自然や環境を大切にすまちなぎりの推進

④ 共生・協働で進めるまちなぎりの推進

⑤ 少子高齢化等の対策の推進

⑥ 市政改革の推進

の6つの主要施策を中核にして、本市が持続的に力強く発展できる強固な基盤づくりに取り組みます。

● 歳入について

現在の厳しい雇用情勢に対応するための地域雇用創出推進費が創設されることにより、地方交付税は73%の増が見込まれる一方、景気低迷などで税収は5.5%の減が見込まれるため、歳入に占める一般財源の比率は前年度の72.5%から71.2%に減少しました。

また、市債残高については、財政改革の実施により約15億円減少し、3年連続で改善しました。なお、市債残高は431億2千万円程度を見込んでいますが、その5割程度は、返済時に財源措置のある有利なものになっています。

今後とも市債発行を抑制するとともに、発行する場合には財源措置のある有利なものを選び、将来に

わたり健全財政を堅持するよう努めていきます。

● 歳出について

新年度予算の特徴である「6つの主要施策」の主な内容を5ページで説明します。

特別会計・公営企業会計

特別会計全体では、3.9%減の229億3,433万2千円で、主な増減要因は次のとおりです。

● 国民健康保険

前年度比0.6%減の119億7,912万円となっています。これは、平成20年度から後期高齢者医療制度が施行されたことにより、

老人保健への拠出金が減となるのが主な要因です。

● 老人保健

前年度比92.5%減の8,340万円となっています。これは、平成20年度から後期高齢者医療制度が施行されたことにより、医療給付費が大幅に減となるのが主な要因です。

● 後期高齢者医療

前年度比37%減の9億6,400万4千円となっています。これは、平成20年度からの保険料軽減措置が平成21年度も継続されることにより、広域連合への納付金が減となるのが主な要因です。

● 介護保険事業

前年度比13.8%増の2,137千円です。

■ 会計別予算額の内訳

区分	予算額	前年度比較
一般会計	38,212,000千円	3.6%
特別会計	国民健康保険事業	11,979,120千円 △0.6%
	老人保健	83,400千円 △92.5%
	後期高齢者医療	964,004千円 △3.7%
	介護保険事業	8,078,212千円 8.6%
	公共下水道事業	1,726,729千円 △20.2%
	下水道	40,917千円 △0.2%
	輝北簡易水道事業	59,813千円 △12.2%
	立小野簡易水道事業	2,137千円 13.8%
	小計	22,934,332千円 △3.9%
	合計	61,146,332千円 0.6%

■ 水道事業

区分	予算額
収益的収入	1,635,988千円
収益的支出	1,463,423千円
資本的収入	3,420千円
資本的支出	799,665千円

前年度比8.6%増の80億7,821万2千円となっています。これは、介護報酬が3%増となることにより、保険給付費が大幅に増となるのが主な要因です。

● 公共下水道事業

前年度比20.2%減の17億2,672万9千円となっています。これは、公共下水道事業の適正な運営を図るため事業の見直しを行い、下水道整備費が減となるのが主な要因です。

● 水道事業

水道事業会計予算は、収入源と支出用途の性格によつて、収益的収支と資本的収支に分かれます。収益的収支は水道事業の経営活動に、資本的収支は水道施設の整備事業に充てられます。